

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～未定		担当課室	生涯学習推進課 専修学校教育振興室		生涯学習推進課長 早川俊章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第2条第2号及び同法第3条		関係する計画、通知等	日本再興戦略、教育振興基本計画 (平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産学官の連携強化による成長分野等における中核的専門人材の養成等により、経済発展の先導役となる産業分野等における雇用拡大や人材移動の円滑化及び日本再生、地域再生を担う人材が有する専門技能・技術の高度化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成長分野等において中核的役割を果たす専門人材養成の取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校等と産業界等の連携により、社会人、学生・生徒の就労やキャリアアップに必要な実践的知識・技術・技能等を身につけるための学習システムを構築する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		87	479	1,103	2,793	
		繰越し等		-	△0.1	-		
		計		87	478	1,103	2,793	
	執行額			76	417			
	執行率 (%)			87.4%	87.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	専修学校への社会人入学者数		成果実績	人		17,147	16,962	34,000
			達成度	%		50.4%	49.9%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	産学官コンソーシアムの設置件数		活動実績 (当初見込み)	件		7 (7)	11 (8)	- (19)
	職域プロジェクトによる活動件数		活動実績 (当初見込み)	件			36 (21)	- (72)
単位当たりコスト	(8,819千円/1事業) ※1事業…1産学官コンソーシアム又は1職域プロジェクト		算出根拠	(単位当たりコスト)=(H24委託費執行額)÷(H24委託件数) = 414,495千円 / 47件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5百万円	5百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,156 全国的な標準モデルカリキュラム等の開発・実証に加え、平成25年度までに完成したモデルカリキュラム等を活用して、「オーダーメイド型教育カリキュラム」の全国展開のための教育プログラムの開発・実証を行うことによる委託費の増				
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	委員等旅費	5百万円	5百万円					
	庁費	9百万円	9百万円					
	生涯学習振興事業委託費	1,083百万円	2,773百万円					
計	1,103百万円	2,793百万円						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は日本再興戦略及び教育振興基本計画(いずれも平成25年6月14日閣議決定)に記載のある施策の推進のための事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していくべき優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、企画競争により行い、選定の妥当性や競争性を確保している。 また、委託要綱等に経費の効率的執行、委託費の用途の明確化、収支簿の整理等を定め、単位あたりコストの削減に努めており、受益者との負担関係、中間段階での支出の合理性は妥当であると判断する。 なお、費目・用途は審査委員会の謝金、報告書等の印刷製本費、委託経費等、真に必要な経費に限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	産業界のニーズへの対応が可能となるよう、専修学校等の教育機関と産業界が連携・構築したコンソーシアムを対象とした委託事業として実施しており、実効性の高い事業である。 また、当事業で得られた成果物は、教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、報告書を関係機関等へ配布するなどの活用を図っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業では、これまでに、各成長分野における取組を先導する産学コンソーシアムを組織化し、産業界のニーズを踏まえた人材養成策の策定、各分野における教育の質保証の仕組みづくり、社会人等が学びやすい学習システムの導入促進に関する取組の基本的な方針等を整理するとともに、外部有識者からなる企画推進委員会を設け、委託テーマの設定、事業の進捗状況のフォローアップ及び事業成果の評価等を行うなど、次年度以降の取組のための基本方針としてとりまとめている。</p> <p>今後も効率的な執行に努めるとともに、本事業のこれまでの成果等を踏まえ、より効率的・効果的な施策の推進に努める必要がある。</p>					
	<p>外部有識者の所見</p> <p>外部有識者による点検対象外</p>					
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、産学官の連携強化による成長分野等における中核的専門人材を養成し、成長分野等における人材移動の円滑化、地域再生を担う人材が有する専門技能等の高度化を図ることを目的に平成23年度から実施している事業であり、事業評価に当たっては予算執行状況の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業では、各成長分野における先導的取組にかかる産学官コンソーシアムを組織化し、産業界のニーズを踏まえた人材養成策の策定を行うなど、適切に事業が実施されていると認められる。また、本事業は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
	<p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>					
縮減	<p>本事業については、委託事業の諸謝金等の実施単価を定めること等により、効率的な執行に努めているところであるが、行政事業レビュー推進チームの所見等を踏まえ、事業の進捗状況を考慮した箇所数の見直しを行い、平成26年度概算要求に▲466百万円を反映した。</p>					
備考						
<p>「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) http://www.kantei.go.jp/ip/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf 「教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afidfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-0008	平成24年	0047

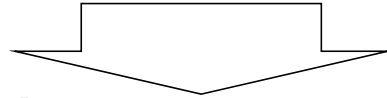
文部科学省
<417百万円>

※本省執行分

①諸謝金	0.9百万円
②職員旅費	0.7百万円
③委員等旅費	0.8百万円
④庁費	0.2百万円

を含む。

企画推進委員会を設置し、委託先の選定、事業のフォローアップ及び事業成果の評価等を行う。



【公募・委託】

A. 学校法人等(全47法人等)
<415百万円>

成長分野等において中核的役割を果たす専門人材養成の取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校等と産業界が協働して、社会人、学生・生徒の就労やキャリアアップ・キャリア転換に必要な実践的知識・技術・技能等を身につけるための学習システムを構築。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 吉田学園 吉田情報ビジネス専門学校			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ITスキル標準開発、ホームページ開発、印刷等	14			
諸謝金	会議出席者金、調査分析謝金、翻訳謝金等	2			
一般管理費	一般管理費	2			
旅費	会議出席旅費、調査旅費等	2			
通信運搬費	会議等案内郵送、成果物郵送	1			
その他	会場借料、消耗品費、会議費等	0			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人吉田学園 吉田情報 ビジネス専門学校	IT分野の新たな学習システムのモデル構築と質保証の枠組みづくりの推進	21	企画競争	—
2	学校法人新潟総合学院 新潟 コンピュータ専門学校	ゲーム分野における産学連携型中核的人材養成モデル・カリキュラム構築 推進	15	企画競争	—
3	学校法人片柳学園 日本工学 院専門学校	アニメ/マンガ人材養成産官学連携事業～ワークショップ型インターンシップ 実証	15	企画競争	—
4	学校法人宮崎総合学院 宮崎 情報ビジネス専門学校	地域の農業振興に貢献できるアグリビジネス人材育成モデルの構築	15	企画競争	—
5	学校法人小山学園 東京テク ニカルカレッジ	環境・エネルギー分野の中核的専門人材養成の課題。対応策の検証と新た な学習システムの構築推進(省エネルギー関係)	15	企画競争	—
6	学校法人麻生塾 麻生看護大 学校	少子高齢化、地域包括ケア時代の総合的な教育体系作りと中核的看護専 人材の育成	12	企画競争	—
7	学校法人敬心学園 日本福祉 教育専門学校	介護従事者を対象とする実務者研修「ラーニング」の構築による中核的専門 人材の育成	12	企画競争	—
8	学校法人有坂中央学園 中央 工科デザイン専門学校	環境・エネルギー分野の中核的専門人材養成の課題。対応策の検証と新た な学習システムの構築推進(自然エネルギー関係)	12	企画競争	—
9	公益社団法人全国情報教育協 会	経営基盤強化のための中核的経理財務専門人材の養成	11	企画競争	—
10	学校法人秋葉学園 千葉情報 経理専門学校	成長分野を支える経理。財務人材のキャリア段位制度の研究・構築	11	企画競争	—